

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 西部空港、アラカン軍占拠か 閉ざされる人気リゾートの玄関口

ミャンマー西部ラカイン州タンドウェ郡区で、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との攻防が激化している。国内有数の人気リゾート「ガパリ・ビーチ」への玄関口であるタンドウェ空港は今月初旬から閉鎖されており、アラカン軍が占拠したとのうわさも出ている。事実ならば、国軍による2021年2月のクーデター後で初めて、軍政が主要な交通インフラを失ったことになる。複数の現地メディアは、アラカン軍関係者らの話として、同勢力がタンドウェ空港を占拠したと伝えた。ただ、同勢力は25日昼時点で正式な声明を出しておらず、国軍系メディアは24日、情報筋の話として、「アラカン軍はまだタンドウェ(空港)とガパリ・ビーチを掌握していない。空港付近で激しい攻防が続いている」と報じた。タンドウェ空港はラカイン州にある三つの主要空港の一つ。他二つの空港がある州都シットウェ、中国がインフラ開発を支援するチャウピューは国軍側が防衛している。ミャンマーでは、アラカン軍を含む三つの少数民族武装勢力が昨年10月、北東部シャン州北部で一斉攻撃「作戦1027」を仕掛けてから、各地で国軍が劣勢となっている。アラカン軍は昨年11月、西部で侵攻を開始。インドが推進する「カラダン・マルチ輸送路」計画の内陸部の要衝である北西部チン州パレワとラカイン州の大半を占拠した。州全体の掌握を目指しており、今年4月からは州南部に位置するタンドウェでも国軍部隊との衝突を繰り返している。ミャンマーの旅行代理店の担当者は24日、NNAに対し、「紛争激化を受けてタンドウェ空港は閉鎖されている」と説明した。同空港に近いガパリ・ビーチは、新型コロナウイルス禍とクーデターが発生する前までは外国人を含む観光客でにぎわい、クーデター後も国内旅行先として人気が高かった。ガパリを訪れたことのある最大都市ヤンゴンの女性は「穏やかな町だった。住民への影響が心配だ」と話した。ヤンゴン最寄りのビーチとしては、陸路での移動が容易なグエサウンとチャウンター(中部エヤワディ地域)が有名。ガパリまでは距離が遠くなり悪路も多く、観光では空路での移動が一般的だという。別の旅行関係者によると、少なくとも5月まではラカイン州南部とヤンゴンを陸路で往来する人がいたが、現在は「封鎖状態で移動が難しくなっている」。安全が脅かされる他、州内を中心に国軍部隊の検問所が多数設置されており、通過時に賄賂を要求される事例が増えているという。米議会が設立したシンクタンクの米平和研究所(USIP)は5月の報告で、アラカン軍が国軍を同州から「追放」するのは時間の問題だと指摘している。ただ、ミャンマー情勢を現地から見ている複数の識者は、航空戦力を有する国軍が、奪われたインフラを空爆して破壊する恐れもあるとの見方を示す。タイ国境沿いの東部カイン(カレン)州ミャワディでは4月、少数民族武装勢力「カレン民族同盟(KNU)」などが市内の国軍基地を一時占拠したが、空爆の恐れがあることなどを理由に撤退した。ヤンゴンに住む知識層のカレン人は「各地の紛争で勝者はいない。誰もが負ける戦いだ」と語った。各勢力によるインフラ破壊などで市民の生活はより厳しくなる。ただ、少数民族側も軍政下で地方の貧困や民族間の不平等が一向に解消されなかったという不満が蓄積しており、武装勢力を支持する人が多い。

2. シャン州タアン勢力、国軍との戦闘を再開

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力「タアン民族解放軍(TNLA)」は、同州北部で国軍との戦闘を再開したもようだ。国軍による攻撃を受けた対応だと理由を説明している。同勢力の幹部は、国軍に対抗する考えを示している。独立メディアのミャンマー・ナウは26日、TNLAの関係者の話として、25日早朝に戦闘が始まったと伝えた。この関係者は、ミャンマー国軍が停戦協定を何度も違反しており、停戦合意は存在意義をなくしていると説明したという。25日の米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)によると、戦闘再開を受けてTNLAの

ター・ボン・チョー少将は、国軍が空爆などを続ける場合には対抗すると語った。RFAはまた、TNLAによる戦闘再開に関する元国軍士官の分析を紹介した。TNLAは連携する西部ラカイン州の武装勢力であるアラカン軍(AA)の側面支援を目的に、国軍との戦闘に踏み切ったというものだ。分析では、TNLAの戦闘再開により、国軍がラカイン州に兵力を割くことがより難しくなり、アラカン軍への軍事的圧力を減らすことになるとしている。同州各地では、アラカン軍と国軍の戦闘が続いている。政治アナリストのタンソーナイン氏は、TNLAと同様に、シャン州のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)も国軍との戦闘再開を宣言するとの見通しを示している。TNLAとアラカン軍、MNDAAの3勢力は「兄弟同盟」を構成している。シャン州では、兄弟同盟が昨年10月27日に国軍への一斉攻撃を開始。今年1月には両者が中国の仲介で停戦に合意したが、TNLAは先ごろ、国軍が合意を破って同勢力の支配地域を攻撃していると非難していた。

3. シャン州北部、タアンとカチンの勢力が対立

ミャンマー北東部シャン州北部クックアイ郡区の支配権を巡り、同州の少数民族武装勢力タアン民族解放軍(TNLA)と北部カチン州のカチン独立軍(KIA)の緊張が高まっている。TNLAがクックアイの行政管理を目指しているため、これにカチン族が反発している。クックアイには多くのカチン人が暮らしているためだ。国軍の統制下にある内務省管轄下の一般行政局(GAD)の2019年の統計によると、クックアイ郡区の人口はタアン人が24.9%、カチン人が23.9%をそれぞれ占める。TNLAは、同州のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)らと構成する「兄弟同盟」の一員として昨年10月、国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始。ナムトゥやナムカム、ナムサン、マントン、クックアイなどの北部郡区を占拠していた。TNLAの支持者らは、「TNLAは作戦1027で多くの戦闘員を犠牲にして国軍から領土を奪った。KIAは国軍との戦闘には一切参加せず、TNLAの勝利後に現れて、占拠した領土を共有しようというのは虫が良過ぎる」と話した。一方でKIAの支持者らは、「KIAはTNLAの創設と発展を支援してきた。クックアイでカチン人を排除することは不義理で傲慢(ごうまん)だ」と主張している。TNLAとKIAによる行政管理を巡る対立の中でも、特に繊細な問題が教育。両勢力は、それぞれの民族の歴史や言語を中心とする教育の再開を目指しており、住民も相手民族が運営する学校で子どもを学ばせたくないと考えているようだ。こうした中でTNLAは5月31日、両勢力を含む北部7勢力で構成する政治対話委員会(FPNCC)にKIAとの対立の仲裁を求めた。タアン人とカチン人、両方の住民は、TNLAとKIAが対話を通じて問題を解決することを望んでいる。あるタアン人の女性は、「TNLAはKIAにとって弟のような存在だった。だがKIAは、弟が自分と同じくらい成長し、強くなったことを受け入れるべきだ」と語った。

4. シャン北部、二つの少数民族武装勢力が対立

ミャンマー北東部シャン州北部で、二つの少数民族武装勢力が対立している。シャン州進歩党(SSPP)は6日、同州のワ州連合軍(UWSA)とその政治部門ワ州連合党(UWSP)に文書を送り、タアン民族解放軍(TNLA)によるSSPPへの攻撃を止めさせるよう仲裁を求めた。交流サイト(SNS)で拡散された同文書によると、TNLAは5日、SSPPを4回にわたって攻撃した。SSPPは、同勢力とTNLAの関係は相互尊重と協力に基づくべきであると主張。両者の良好な関係の回復と維持に向け、UWSPに仲裁を要請した。一方でTNLAは、同文書の拡散を受けて8日に声明を発表。SSPPはシャン州北部で国軍を支援し、TNLAの戦いを妨害していると反論。両勢力とUWSAを含む北部7勢力で構成する政治対話委員会(FPNCC)に、TNLAとSSPPの対立に関する仲裁を求めていると説明した。TNLAによると、SSPPはTNLAや同勢力と共闘する民主派武装組織に待ち伏せ攻撃を仕掛けたり、武器を奪ったりしているだけでなく、兵士の撤退を支援するなどして国軍に協力している。SSPPは8日以降、TNLAを含む抵抗勢力の司令官や戦闘員、少なくとも8人を殺害したという。

5. 抵抗勢力、ラショーの国軍拠点への攻撃開始

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)を中心とする抵抗勢力が2日、同州北部に位置する州都ラショーで国軍拠点への一斉攻撃を開始した。砲弾が民家を直撃し、子どもを含む民間人6人が死亡した。抵抗勢力と国軍はともに、相手側の砲撃によるものだと主張している。住民によると、抵抗勢力はラショー周辺にある国軍拠点のうち少なくとも5カ所を一斉に攻撃した。3日朝に砲弾が民家を直撃し、子どもを含む一家6人が死亡したという。MNDAAと共に「兄弟同盟」を構成する同州のタアン民族解放軍(TNLA)の広報担当は、「国軍は民間人が暮らす地域を砲撃し、6人を殺害した」と述べた。MNDAAは、国軍が1日にラショー北部のMNDAAの支配地域に進攻したため戦闘が発生し、抵抗勢力の戦闘員2人が死亡し、3人が負傷したと主張している。国軍側はラショーで3日に抵抗勢力が理由もなく攻撃を始めたと主張していると報じた。抵抗勢力がラショー中心部の北東から発射したロケット弾で、子どもを含む民間人6人が死亡したとしている。ラショー空港行きは3日から運休しているという。

6. ヤンゴンの工場、熟練労働者不足が深刻化

ヤンゴンの工業団地で、熟練労働者不足問題が深刻化している。工業団地に入居する各企業では、全労働者数の少なくとも20%に相当する数の熟練労働者が必要になっているという。北オッカラパ郡区シュエパウツカン工業団地にある縫製企業の経営者は、どの工場も熟練労働者不足の問題を抱えていると指摘。工場では労働力の少なくとも20%は熟練労働者である必要があるため、例えば1,000人が働く工場では、200~300人の熟練労働者が必要と説明した。ヤンゴンでは2月に施行された人民兵役法の影響で、地方からの出稼ぎ労働者の多くが徴兵から逃れようと海外に脱出している。ミャンマーと中国の国境地域にある縫製工場へ転職する労働者も多く、ヤンゴンでは熟練労働者不足が深刻化しているという。ミャンマー国内には500超の縫製工場があり、40万人が雇用されている。うち約30万人がヤンゴン、10万人超が中部のバゴーとエヤワディの2地域で働いているとされる。

7. 実勢 4400 チャット台、燃油価格は軒並み上昇

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢レートは先週末の21日、**1米ドル(約160円)=4,400チャット**台前半まで弱含んだ。軍事政権が為替管理を強めるが下落基調に歯止めがかからない。一方、燃料輸入・備蓄・販売監督委員会は同日の価格改定で、各種燃油の販売価格を軒並み引き上げた。実勢レートは5月末に過去最安値を更新。軍政の統制で一時的に持ち直したものの、安値基調が続いている。ヤンゴンの両替商を同日に訪れたミャンマー人によると、少額の外貨を販売しようとしたところ、国内企業間のオンライン取引レートに近い3,300チャット台を打診されたことで取引が成立しなかった。軍政の取り締まり強化を受け、密告リスクを恐れる各事業者が慎重になっている。ヤンゴンにおける21日の燃油価格は◇レギュラーガソリン「RON92」(オクタン価92)=前日比2.6%高の1リットル2,580チャット◇ハイオク「RON95」(オクタン価95)=2.6%高の2,715チャット◇軽油=5.0%高の2,420チャット◇プレミアム軽油=5.4%高の2,850チャット——。特にプレミアム軽油は2週連続で大きく値上がりした。レギュラーの卸売参考価格は2.7%高の2,437チャットとなった。

8. オンライン賭博関与で緬12人と中国295人逮捕

ミャンマーの治安部隊などで構成する合同チームは6月28日までに、違法なオンライン賭博・カジノに関与したとしてミャンマー人12人と中国人295人を逮捕した。容疑者逮捕は2回に分けて行われた。ミャンマー人12人は27日、中部マンダレー地域ピジタゴン郡区の民家で逮捕された。自宅をオンライン賭博事業向けに貸し出していた人物らが逮捕され、ノートパソコン6台や携帯電話63台、現金1,100万チャット(約55万円)などが押収された。中国人295人は28日、北東部シャン州東部にあるタイ国境の町タチレクの民家で逮捕された。男性

288人、女性7人で、滞在に必要な書類を保持していなかった。携帯電話900台なども押収された。当局は今後、容疑者に法的措置を取るとしている。

9. 「駐在員拘束」に衝撃、広がる危機感

ミャンマー軍事政権が「コメの価格統制違反」などとして日系企業の駐在員を拘束した。スーパーの通常の営業活動が問題視されたもようだ。民主化に合わせ巨額の投資をつぎ込み、2021年2月のクーデター後も現地で活動を続けてきた各社からは1日「日本の影響力が低下し、企業はもう守られていない」と危惧する声が相次いだ。「日本人でも捕まるのか」。大手企業の現地代表は、内戦状態と経済悪化に直面する軍政がパニック状態に陥り、日本への「融通」は消えたと痛感しているという。民主化が一気に進んだ10年代、ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」と称され、多数の日本企業が進出。官民挙げてミャンマー政府との関係を強めた。クーデター後も欧米とは一線を画して軍政と一定の関係を維持。軍政側も日本を特別視してきた。過去に日本人ジャーナリストが拘束される事件はあったが、軍政批判や民主化支援とは無関係に一般企業の駐在員が拘束されるのは極めて異例。語学学校経営者の一人は「企業と関係者を守ってくれない」と日本政府への不満を口にした。別の駐在員は軍政による価格統制について「闇取引が横行するだけで意味はなく、逆に通貨安と物価高を助長している」と分析した。

10. ヤンゴンで64人が新たに入院、下痢訴え

ヤンゴン地域で、下痢を訴える人が引き続き増えている。軍事政権の統制下にあるミャンマー保健省によると、9日午前6時から午後6時にかけて、新たに64人が病院に入院した。うち7人が激しい下痢を訴えており、残る患者の症状は安定しているという。また、これまでに130人が退院した。ヤンゴン地域では保健省が地元当局の支援を受け、感染拡大防止に向けた指導を行っている。保健省は、患者の発生率は減少に転じたが、感染防止の取り組みを引き続き強化していると説明した。テカインウィン保健相は9日、ヤンゴン総合病院で医療関係者による会合を開き、患者への対応、患者家族の責任、感染防止策の強化などについて協議した。コレラは経口感染症の一つ。コレラ菌に汚染された食物や水を飲食することによって感染する。激しい下痢、嘔吐(おうと)、筋肉のけいれんといった症状が見られる。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 南部4省市の企業、受注好調で人手不足深刻

ベトナム南部のロンアン省、ビンズオン省、ドンナイ省、ホーチミン市の企業で労働者が不足している。受注が好調で求人は増えているが、労働者の確保が困難な状況だ。ロンアン省労働・傷病軍人・社会事業局は、通年の求人需要を約1万9,500人と予測している。年初からこれまでに49社から3,850人の求人需要があった。衣料品製造のジンセン・ベトナム社は大量の注文を受け、500人を追加で採用する予定だ。ビンズオン省では上半期(1～6月)に3万人余りの求人があった。一部の大企業が投資したため、デンマークの玩具大手レゴグループは5,000人、米衣料大手ティンバーランドは3,000人、地場製靴のチーフンも3,000人の採用を必要としている。ドンナイ省では年初からこれまでに2,000社余りが計7万人を超える求人を登録した。求人が多いのは韓国系縫製企業TKGテグアン・ピナの1,000人、ゴルフクラブ製造ビジョン・インターナショナルの1,000人、第2ファッション・ガーマンツの500人など。ホーチミン市でも下半期(7～12月)に15万3,500～16万1,500人の求人需要があると予測されている。このうち商業・サービス業が全体の67%に相当する10万2,000～10万8,000人を、工業・建設業は5万700～5万3,300人を、農林水産業は123～129人を必要としている。

2. シンガポール金属部品社、ゲアンに追加投資

ベトナムで金属部品などを製造するシンガポール系のラックスケース・プレジジョン・テクノロジー(ベトナム)は、北中部ゲアン省の金属部品工場に1億5,000万米ドル(約241億円)を追加投資する。ラックスケース・ベトナムは、シンガポールに本社を置く金属部品・家電受託製造業者、ケーステック・シンガポールの子会社。ベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)ゲアンにある工場の拡張に対し、3日に省当局から投資許可を得た。ノートパソコンやタブレット端末、スマート・ウェアラブル端末向けの金属部品や事務用品を生産する。ラックスケース・ベトナムは1月、敷地面積10.9ヘクタールの工場開発に対し、2,400万米ドルの投資許可を得ていた。追加投資によって累計投資額は1億7,400万米ドルとなり、年間生産能力は720万点から1,361万点に増加する。

◎カンボジア

1. エアアジアが運航再開、シアヌークビル線

マレーシアの格安航空会社(LCC)エアアジアは、同国首都クアラルンプールとカンボジア南部シアヌークビルを結ぶ直行便の運航を再開する。カンボジアのビーチリゾートを訪れる旅行者の需要を見込む。7月3日に運航を再開する。運航日は水、金、日曜日。カンボジア民間航空局(SSCA)のシン・チャンセレユブタ次官によると、エアアジアは、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けてクアラルンプール―シアヌークビル線を運休した。経済状況が改善したことから、再開を決めた。エアアジアは今年5月、グループ企業のエアアジア・カンボジアを通じた同国首都プノンペンと北西部シエムレアプ、南部シアヌークビルを結ぶ路線で旅客便の運航を開始していた。

2. 南西部のコッコン空港、8月に国内線運航へ

カンボジア民間航空局(SSCA)は、南西部コッコン州に建設されたダラサコル国際空港で、8月下旬に国内線の運航が始まると発表した。ダラサコル国際空港はほぼ完成しており、国内線の第1期として、軽航空機(重量5,700キログラム以下)などの運航準備が整ったという。将来的には国際線も受け入れる予定。ボーイング777やエアバスA340などの大型機の離着陸も可能になる。同空港の総工費は3億5,000万米ドル(約565億円)。中国の天津優聯投資発展集団(優聯集団、ユニオン・グループ)の現地子会社、ユニオン・デベロップメント・グループ(UDG)が建設を請け負った。カンボジアの国際空港は、プノンペン国際空港、シエムレアプ・アンコール国際空港、シアヌークビル国際空港の3カ所。政府は北西部バットタンバン州と東部モンドルキリ州に国内線専用空港を建設する計画を明らかにしている。

3. シアヌークビルの投資優遇、22件に新規付与

カンボジア財務経済省傘下で南部シアヌークビル州への投資促進を図る作業グループは、新たに22件の事業に対する投資優遇措置の付与を承認した。投資総額は20億米ドル(約3,230億円)超。事業の内訳は、13件が未完成のまま放置されている建物の建設再開、7件が新規案件、2件が既存事業の拡張。事業内容はタイヤ製造、太陽光パネルの製造、ホテルやリゾート施設、学校、病院の建設など。政府は今年1月末、シアヌークビル州で建設途中のビルが多数放置されている問題を受け、これらのビルを完成させる事業に向けた優遇措置を導入。今回の22件を含め、これまでに63件に優遇措置を付与した。具体的な優遇の内容は、所得税の減免、未完成ビルの完成または改装終了までの付加価値税免除、不動産賃貸に対する源泉徴収税の5年間免除、不動産税の免除など。また、シアヌークビルの不動産に投資する外国人には、3年間有効な長期滞在ビザ(査証)が発給される。シアヌークビル州では1月末時点で、362棟の建物が未完成のまま放置されていた。

◎ラオス

1. 北部のオンライン詐欺、中国人280人送還

ラオス警察は6月23日、北部ボケオ県にあるゴールデン・トライアングル経済特区(SEZ)でオンライン詐欺に関与した容疑で逮捕した中国人280人を中国当局に引き渡した。ゴールデン・トライアングルSEZの治安当局、地元警察、中国の警察が実施した合同捜査で280人を逮捕。北部ルアンナムター県ポーテンの国境で中国当局に引き渡した。捜査では詐欺に利用された携帯電話1,345台、パソコン458台などを押収した。同SEZでは、昨年11月にも詐欺に関わった中国人464人が逮捕、中国に引き渡されている。同年9月には、ラオスと中国の合同捜査で中国人164人を逮捕。このうち46人がゴールデン・トライアングルSEZ、77人が首都ビエンチャン、22人が中部ビエンチャン県、19人が中南部サワンナケート県でそれぞれ拘束された。ゴールデン・トライアングルSEZでは大型のカジノが営業し、中国から観光客や企業関係者が多く訪れている。

◎シンガポール

1. 油流出、被害海域や砂浜で除去作業ほぼ完了

シンガポール政府は24日、南部のコンテナ港「パシル・パンジャン・ターミナル(PPT)」で船舶が衝突して油が流出した事故で、被害があった海域や砂浜での油の除去作業がほぼ完了したと発表した。海事港湾庁(MPA)、国家環境庁(NEA)、水道庁に当たるPUBなど7者の政府機関と、観光地セントーサ島を管理するセントーサ開発公社(SDC)が共同で発表した声明によると、油流出事故が発生した14日以来、民間団体などの協力を得ながら計700人超を動員し、油の除去作業を進めている。油の拡散を防止するオイルフェンス(オイルブーム)も約3,400メートルにわたって設置した。パシル・パンジャンのコンテナ港では、同港を運営する港湾大手PSAコーポレーションのターミナルやラブラドル自然保護区など周辺の海岸、水辺のインフラを含めて23日までに油除去作業の大半が完了した。油の流入が確認された砂浜では、最も被害が大きかったセントーサ島のタンジョンビーチとパラワンビーチを除いて、油を含んだ砂を撤去した。これまでに約550トンの油を含んだ砂や瓦礫(がれき)を砂浜から回収した。18日以降、東部イーストコーストやチャンギの沿岸で油膜は確認されていない。今後、油除去は次の段階に進み、沿岸の入り組んだ部分や海岸沿いにあるインフラ設備、人工的に岩を敷き詰めた海岸などで作業を行う。こうした場所は、岩の隙間や砂浜の下に油が入っている場合があり、作業は困難を伴う。潮流や風向きなどを考慮しながら、沿岸部分が二次汚染されないよう細心の注意を払うと説明している。タンジョンビーチとパラワンビーチでは、今後3カ月にわたり特殊清掃作業を進める。

◎インドネシア

1. 中国繊維大手が工場建設検討、3万人雇用も

インドネシアのルフット調整相(海事・投資担当)は、中国の大手繊維メーカーが西ジャワ州に工場建設を計画していると明らかにした。国内の繊維業界では中国からの安価な繊維製品の輸入増加により大規模なリストラが行われている中、同中国メーカーは現地に工場を建設することで約3万人を雇用する見通しという。ルフット氏は企業名を伏せたものの、工場建設予定地は同州クルタジャティ近辺になると説明。生産する製品は高級衣料品で、工場のほかに従業員寮も建設する計画だという。一方、インドネシアの全国労働組合総連合(KSPN)によると、6月上旬時点で繊維産業界では約5万人の労働者が解雇された。インドネシア経済法律研究センター(CELIOS)は、国産の繊維製品よりも安価な中国製品が流入していることが大量解雇の原因だと指摘している。インドネシア政府は、国内の繊維産業界を保護するため、セーフガード(緊急輸入措置)の導入や、輸入手続きに関する貿易相令『2024年第8号』を改正して輸入制限を強化することを検討している。

◎フィリピン

1. ネット賭博、全面禁止なら2.2万人失業も

フィリピンのラグエスマ労働雇用相は20日、マニラ首都圏で営業するオンラインカジノ事業者(POGO)を全面

禁止した場合、失業者数が2万2,000人規模に上るとの見通しを示した。影響を受ける従業員の再就職の支援体制を整えていく。インターネット賭博を巡っては、2023年7月に新たな免許規制が施行された。現在は約50社が「インターネット・ゲーミング・ライセンス (IGL)」を取得し、合法的に営業している。一方で、ネット賭博は詐欺や人身売買、不法就労、性的虐待などさまざまな犯罪行為の温床になっていると指摘されている。規制の強化を求める声が高まっている。

2. 違法カジノ摘発、187人救出

フィリピン大統領府の組織犯罪対策委員会 (PAOCC) は5日、マニラ首都圏北方のパンパンガ州アンヘレス市に拠点を置く違法オンラインカジノ事業者 (POGO) に対する強制捜査を実施し、拘禁状態で強制的に働かされていた187人を救出したと明らかにした。摘発されたのは、インターネット賭博事業者ラッキー・サウス99の拠点の一つ。従業員が人身売買されているという通報に基づき、国家警察と共同で4日夜に強制捜査した。救出された従業員は外国人が158人、フィリピン人が29人だった。外国人の国籍は中国が126人、ベトナムが23人、マレーシアとミャンマーが各4人、韓国が1人だった。

3. 最低賃金の引き上げ延期訴え、衣料輸出連盟

フィリピン衣料品輸出業者連盟 (CONWEP) は20日、マニラ首都圏の地域賃金生産性委員会 (RTWPB) が開催した公聴会で、最低賃金の引き上げを1年間見送るよう訴えた。首都圏の最低賃金は現在、日額610ペソ (約1,650円) に設定されている。衣料品輸出業者連盟のロゼッタ・カリオ事務局長補は、加盟企業による今年の輸出は前年比11%減になると予想した。欧米からの受注減少が要因だが、賃上げを実施すれば雇用の縮小に踏み切る企業も出るとの見方を示した。受注回復が見込まれる来年まで賃上げを延期するよう要請した。公聴会ではこのほか、フィリピン経営者連盟 (ECOP) のレナト・アルメダ委員が今回の賃上げは15~16ペソにとどめるべきだと主張した。NPOの経済自由財団 (FEF) は、最低賃金の上昇で外資系企業が撤退する恐れもあるとの懸念を示した。ラグエスマ労働雇用相は7月中旬に首都圏の最低賃金の引き上げを実施するとの見通しを示している。

4. 首都圏の最低賃金引き上げ 日額645ペソ、2年間で3度目

フィリピン政府は1日、マニラ首都圏の最低賃金を引き上げると発表した。現在に比べ5.7%上昇の日額645ペソ (約1,770円) となる。改定は1年ぶり、過去約2年間で3度目。根強いインフレによる生活必需品の価格上昇が続いているため、影響を緩和する狙いがある。急激な賃上げに企業の人件費負担が増えることが予想される。労働雇用省傘下の首都圏の地域賃金生産性委員会 (RTWPB) が6月27日付で通達を出し、承認された。7月17日から適用する。最低賃金で働く約99万人、最低水準を上回る正社員約170万人が直接・間接的に恩恵を受ける。非農業部門は日額645ペソに上昇する。農業部門、従業員数15人以下のサービス・小売業者、従業員数10人未満の製造業は同573ペソから同608ペソに上がる。企業にとっては社会保険料や賞与の負担が増える。マルコス大統領は5月の演説で「インフレの影響を軽減するべきだ」との見解を示し、全国の地域賃金生産性委に対して60日以内に最低賃金の見直しを実行するよう指示していた。賃上げはこれまで首都圏から始まり、その後に全国に波及している。首都圏の最低賃金は全国で最も高く、急激なペースで引き上げられている。約3年半ぶりの上昇となった2022年6月は非農業部門で33ペソ上昇の日額570ペソに引き上げられた。23年7月には同610ペソに上昇した。国内の物価上昇は完全には収まっていない。23年通年の上昇率は平均で前年比6.0%だった。24年5月は前年同月比3.9%上昇と5カ月ぶりの高水準となった。独立系シンクタンクのIBON財団によると、最低賃金は1989年に地域の委員会が提案する現行の形となって以降、首都圏ではこれまで30回引き上げられている。ただ生産性の向上とは対照的に、インフレなど生活コストを加味した実額ベースの最低賃金は今年5月時点で日

額501ペソと、34年前の同499ペソからほぼ上昇していないと指摘する。現在の額面の最低賃金である日額610ペソで計算すると、手取りの月給は1万4,400ペソにとどまる。5人家族が必要とする最低生活費の月1万5,600ペソを下回っていると危機感を示している。一方、経済界は最低賃金の引き上げに消極的だ。フィリピン経営者連盟(ECOP)が最低賃金の明確な算出方法を検討するよう求めたほか、フィリピン衣料品輸出業者連盟(CONWEP)は賃上げを1年延期するよう訴えていた。フィリピンに進出する日系企業にとって、急激で継続的な最低賃金の引き上げは人件費の上昇につながる恐れがある。米ドルとペソに対して円安が進んでいることで材料費など調達コストの負担が増す中で、利幅が小さくなる懸念もある。

◎インド

1. L&T、4.5万人の労働力不足に直面

インドの建設エンジニアリング大手ラーセン・アンド・トゥブロ(L&T)は、グループ全体で4万5,000人の労働者不足に直面している。主力のエンジニアリング・調達・建設部門で2万5,000～3万人の労働者が、IT部門で2万人のエンジニアが不足しているという。スブラマニヤン氏は、より高い収入を求めてロシアやウクライナ、イスラエルなどで働く人が増えていることを一因に挙げた。このほか、特殊技能を持った人材への需要拡大やクライアントによる迅速なプロジェクト実行要求、国内の選挙や天候変化などの要因も労働力不足の背景にあると説明した。スブラマニヤン氏は昨年も、3万人以上の労働者を雇用したいが人材が見つからないと指摘していた。

◎バングラデシュ

1. バングラ、農作物などの輸入で印と協定へ

バングラデシュは、基礎的な一次産品(コモディティー)の輸入でインドとミャンマーと協定を締結するもようだ。年間を通じて調達し、国民に手頃な価格で提供する方針。アサヌル・イスラム・ティトゥ閣外大臣の話。ティトゥ氏によると、輸入を検討しているのは主に農産物になる。来月にもこれら2カ国と調印する見通し。中でもインドとは両国の国境に設置するボーダー・ハート(国境交易所)を増やしており、2国間取引がより容易になるとみている。タイとの取引も活発化させる考えで、同国から7～8月に使節団がバングラデシュを訪れる予定だ。

以上